



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月2日

上場会社名 株式会社セキド 上場取引所 東
 コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭 TEL 03-6300-6335
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,039	—	109	△59.7	45	△79.7	△46	—
2022年3月期	7,731	—	271	—	224	—	485	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △54百万円 (—%) 2022年3月期 489百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△22.78	—	△4.9	1.0	1.6
2022年3月期	239.68	166.35	47.6	5.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,945	870	17.5	424.45
2022年3月期	4,271	1,025	23.9	501.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 864百万円 2022年3月期 1,019百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△842	△99	810	593
2022年3月期	△374	177	442	724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	101	20.9	10.8
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	△43.9	2.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		48.5	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 40円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,420	6.4	24	△64.7	1	△97.3	△8	—	△3.93
通期	7,220	2.6	110	0.5	60	31.4	42	—	20.61

（注）2023年3月22日開催の取締役会において、連結子会社であるMEDIHEAL JAPAN株式会社の解散とその事業を当社に譲り受けることを決議しているため、手続き完了後、2024年3月期中に非連結決算に移行する予定であります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,040,928株	2022年3月期	2,038,928株
2023年3月期	3,536株	2022年3月期	3,506株
2023年3月期	2,036,326株	2022年3月期	2,026,012株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,203	—	△17	—	△70	—	△112	—
2022年3月期	7,377	8.9	187	3.8	144	10.8	445	279.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 △55.15	円 銭 —
2022年3月期	220.05	152.73

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,599	729	729	729	15.7	354.96
2022年3月期	3,964	971	971	971	24.4	474.42

（参考）自己資本 2023年3月期 723百万円 2022年3月期 965百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,420	78.3	24	—	1	—	△8	—	△3.93
通期	7,220	71.8	110	—	60	—	42	—	20.61

（注）2024年3月期は、期首から連結子会社であるMEDIHEAL JAPAN株式会社の事業を譲り受けることといたしましたので、当該子会社の業績を含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高の一部を純額表示に変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アフターコロナが鮮明となる一方、ロシア・ウクライナ戦争、エネルギー価格高騰など、先行き不透明な状況が続く中、急激な円安が進んだ影響で、物価の上昇が個人消費の回復に影を落とす展開となりました。

このような環境下、当社グループは、主力事業の店舗運営事業(ファッション事業)と美容事業による新たな成長戦略に取り組んでおります。

店舗運営事業(ファッション事業)においては、韓国コスメの新業態店舗『&choa!』を前年度出店の5店舗に加え、当連結会計年度に7店舗を出店いたしました。現在、12店舗体制となり、店舗運営事業の増収に貢献しております。

美容事業においては、ユーザー目線による情報発信を活用する施策の展開を推進し、MEDIHEAL公式サイトでの売上が大きく伸びました。

一方で、エネルギー問題や物流コストの上昇が広がる中、今後、アフターコロナに向けた商材の確保が課題となっております。ファッション事業での高付加価値商材、美容事業における新製品投入も含め、為替リスクをコントロールしつつも、顧客ニーズに応えられる商材を調達することに注力しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は7,039百万円(総額表示による売上高は前年同期比6.7%増の8,249百万円)となりました。利益面では、年末年始商戦用の商材を確保する時期に急激な円安の進行とぶつかり、商品原価の高騰、輸送コストや光熱費などの上昇による販売管理費の増加が響き、営業利益は109百万円(前年同期比59.7%減)、経常利益は45百万円(前年同期比79.7%減)となりました。また、繰延税金資産の取り崩しなどにより税金費用を91百万円計上したことで親会社株主に帰属する当期純損失は46百万円(前年同期は485百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ファッション事業]

ファッション事業においては、アプリ会員の獲得と中・高価格帯商品の拡充により安定した売上高の確保に努めるとともに、『&choa!』7店舗の出店や集客力のあるSCでの『GINZA LoveLove』と『&choa!』両業態の催事を積極的に実施いたしました。

これらの結果、売上高は3,974百万円(総額表示による売上高は前年同期比1.3%増の5,184百万円)となりましたが、円安の進行と物価高の影響により、セグメント利益は43百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

[美容事業]

美容事業においては、新商品投入に加え、販促物の導入によるコンビニエンスストアでの展示アイテムの拡充を図ったほか、SNSによる情報発信を強化し、MEDIHEAL公式サイトとの連携による定期的な販促企画の実施などに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,933百万円(前年同期比20.5%増)となりましたが、円安による輸入原価の高騰、物流コストや販促コストの増加によりセグメント利益は362百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、一部物件の契約終了により、売上高は37百万円(前年同期比15.1%減)、セグメント利益は32百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

[その他]

その他の部門では、売上高は192百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益は11百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、総資産4,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円増加いたしました。

流動資産は3,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ617百万円増加いたしました。これは主に、足元の商材確保とその販売に伴う商品569百万円、売掛金72百万円の増加によるものであります。固定資産は1,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に、新店の出店に伴う建物及び構築物45百万円、有形固定資産その他44百万円の増加と繰延税金資産58百万円の取崩しによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は4,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円増加いたしました。

流動負債は3,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）588百万円、1年内償還予定の社債40百万円、未払金104百万円などの増加と支払手形及び買掛金195百万円の減少によるものであります。固定負債は632百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円増加いたしました。これは主に、社債160百万円、長期借入金195百万円の増加によるものであります。（純資産）

当連結会計年度末の純資産は870百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の配当101百万円と親会社株主に帰属する当期純損失46百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は17.5%（前連結会計年度末は23.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は593百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は842百万円（前連結会計年度は374百万円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加569百万円、仕入債務の減少244百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は99百万円（前連結会計年度は177百万円の獲得）となりました。これは主に、新規出店などの設備投資で有形固定資産の取得による支出67百万円、差入保証金の差入による支出27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は810百万円（前連結会計年度は442百万円の獲得）となりました。これは主に、美容事業の増加運転資金調達などで短期借入金521百万円、長期借入金300百万円、社債200百万円の増加による収入と配当金の支払い100百万円、長期割賦未払金の返済101百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	23.9	17.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	50.4	28.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：（純資産合計－新株予約権）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 当社は、2021年3月期まで連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期、2020年3月期及び2021年3月期の各指標を記載しておりません。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緊迫する世界情勢の影響から、エネルギー価格の上昇や物流への影響など、世界経済は先行き不透明感が拭えない状況にあります。

このような環境下、当社は、2つの主力事業を中心に、業績の安定的拡大に努めてまいります。

コスメティック事業（美容事業）

2024年3月期においては、商品戦略、流通戦略、PR戦略に取り組んでまいります。

商品戦略については、現在、卸先小売店による商品展開のばらつきを専用什器の導入により、お客様に対する視認性を高めてまいります。また、年々需要の高まりを見せるGENDERLESSスキンケア商品の訴求にも努めてまいります。

流通戦略については、バラエティストアでの存在感を高めることが重要ととの認識に立ち、ブランディング戦略を進めてまいります。

PR戦略については、SNSのライブ配信機能を活用したユーザー参加型企画とライブコマースの強化により、さらに露出度を高めてまいります。

コスメティック事業では、MEDIHEAL公式ECサイトでの売上を含め、売上高は3,000百万円（前年同期比5.8%増）を見込んでおります。

店舗運営事業（ファッション事業）

店舗販売部門においては、2021年10月から韓国コスメの新業態店舗『&choa!』を7店舗出店し、現在12店舗を展開しております。今後については、既存店舗の運営の効率化を図り、収益力強化に取り組みます。新規店舗については、これまでの出店の立地、運営方法などを改めて精査し、検討してまいります。『GINZA LoveLove』店舗については、顧客管理システムでこれまで蓄積した顧客情報や購買情報を利用して、リピーターを増やしてまいります。

ネット通販部門については、システムリプレイスにより、決済手段の多様化など、お客様の利便性向上とSNS媒体などへの露出によりアクセス数の増加を図り、売上高を拡大してまいります。

店舗販売、ネット通販を合わせ、店舗運営事業では、売上高は4,010百万円（前年同期比0.9%増、総額表示による売上高は前年同期比3.4%増の5,360百万円）を見込んでおります。

これらにより、賃貸部門、外商部門を加えた2024年3月期の全社の売上高は7,220百万円（前年同期比2.6%増、総額表示による売上高は前年同期比2.7%増の8,570百万円）、営業利益は110百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は60百万円（前年同期比31.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の他社比較分析等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,470	593,204
売掛金	772,492	845,453
商品	1,526,264	2,095,630
預け金	118,700	136,687
その他	98,253	177,265
貸倒引当金	△26,973	△17,642
流動資産合計	3,213,207	3,830,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	561,049	614,315
減価償却累計額	△477,077	△484,363
建物及び構築物 (純額)	83,972	129,951
土地	429,273	429,273
リース資産	24,541	30,541
減価償却累計額	△24,541	△24,809
リース資産 (純額)	—	5,732
その他	132,656	190,760
減価償却累計額	△112,763	△125,920
その他 (純額)	19,892	64,840
有形固定資産合計	533,138	629,796
無形固定資産		
ソフトウェア	27,078	21,606
無形固定資産合計	27,078	21,606
投資その他の資産		
投資有価証券	91,188	95,369
差入保証金	310,601	323,485
繰延税金資産	86,651	28,504
その他	9,540	15,872
投資その他の資産合計	497,981	463,231
固定資産合計	1,058,197	1,114,634
資産合計	4,271,405	4,945,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,412	632,321
短期借入金	1,791,360	2,312,648
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	10,401	77,919
リース債務	5,176	4,616
未払金	198,347	303,340
未払法人税等	48,500	18,660
契約負債	—	12,360
その他	71,234	40,739
流動負債合計	2,952,432	3,442,606
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	4,992	200,406
リース債務	5,828	6,931
役員退職慰労引当金	109,800	109,800
退職給付に係る負債	89,002	101,073
資産除去債務	3,288	3,288
長期預り保証金	30,731	29,980
長期末払金	49,598	20,579
固定負債合計	293,240	632,058
負債合計	3,245,673	4,074,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,178	59,990
資本剰余金	453,576	454,388
利益剰余金	485,601	337,443
自己株式	△5,003	△5,026
株主資本合計	993,351	846,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,077	15,997
退職給付に係る調整累計額	14,501	1,971
その他の包括利益累計額合計	26,578	17,968
新株予約権	5,801	5,802
純資産合計	1,025,732	870,566
負債純資産合計	4,271,405	4,945,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
売上高	7,731,914	7,039,745
売上原価	5,760,361	4,704,911
売上総利益	1,971,552	2,334,833
販売費及び一般管理費	1,699,903	2,225,421
営業利益	271,649	109,412
営業外収益		
受取利息	271	267
受取配当金	1,737	2,255
助成金収入	3,949	437
その他	691	1,791
営業外収益合計	6,649	4,752
営業外費用		
支払利息	41,204	45,739
社債利息	—	254
社債発行費	—	2,477
新株予約権発行費	4,232	3,618
為替差損	5,724	8,254
その他	2,530	8,152
営業外費用合計	53,693	68,497
経常利益	224,605	45,668
特別利益		
固定資産売却益	222,110	—
特別利益合計	222,110	—
特別損失		
固定資産除却損	—	563
特別損失合計	—	563
税金等調整前当期純利益	446,715	45,104
法人税、住民税及び事業税	48,467	33,605
法人税等調整額	△87,353	57,885
法人税等合計	△38,885	91,491
当期純利益	485,601	△46,386
親会社株主に帰属する当期純利益	485,601	△46,386

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
当期純利益	485,601	△46,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,284	3,920
退職給付に係る調整額	8,079	△12,530
その他の包括利益合計	3,794	△8,610
包括利益	489,395	△54,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489,395	△54,996

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,154,345	774,116	△3,434,064	△4,858	489,539
当期変動額					
減資	△3,104,345	3,104,345			—
欠損填補		△3,434,064	3,434,064		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			485,601		485,601
新株予約権の発行					
新株予約権の行使	9,178	9,178			18,356
自己株式の取得				△145	△145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,095,167	△320,540	3,919,665	△145	503,812
当期末残高	59,178	453,576	485,601	△5,003	993,351

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	16,361	6,422	22,784	4,300	516,624
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					485,601
新株予約権の発行				1,611	1,611
新株予約権の行使				△110	18,246
自己株式の取得					△145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,284	8,079	3,794		3,794
当期変動額合計	△4,284	8,079	3,794	1,501	509,108
当期末残高	12,077	14,501	26,578	5,801	1,025,732

当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,178	453,576	485,601	△5,003	993,351
当期変動額					
剰余金の配当			△101,771		△101,771
親会社株主に帰属する 当期純利益			△46,386		△46,386
新株予約権の発行					
新株予約権の行使	812	812			1,624
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	812	812	△148,157	△22	△146,556
当期末残高	59,990	454,388	337,443	△5,026	846,795

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	12,077	14,501	26,578	5,801	1,025,732
当期変動額					
剰余金の配当					△101,771
親会社株主に帰属する 当期純利益					△46,386
新株予約権の発行				1	1
新株予約権の行使				△0	1,624
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,920	△12,530	△8,610		△8,610
当期変動額合計	3,920	△12,530	△8,610	1	△155,165
当期末残高	15,997	1,971	17,968	5,802	870,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	446,715	45,104
減価償却費	11,677	31,186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,938	△9,330
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,558	△459
受取利息及び受取配当金	△2,008	△2,523
支払利息	41,204	45,993
有形固定資産売却損益 (△は益)	△222,110	—
固定資産除却損	—	563
売上債権の増減額 (△は増加)	137,448	△75,744
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△404,769	△569,365
預け金の増減額 (△は増加)	△33,214	△17,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,680	△244,415
未払金の増減額 (△は減少)	△18,348	105,554
未払又は未収消費税等の増減額	△115,014	△19,345
その他	△156,231	△23,432
小計	△311,953	△734,201
利息及び配当金の受取額	2,008	2,523
利息の支払額	△41,697	△47,646
法人税等の支払額	△23,317	△63,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,959	△842,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	28,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△78,790	△67,916
有形固定資産の売却による収入	340,450	—
無形固定資産の取得による支出	△19,893	△6,235
資産除去債務の履行による支出	△45,182	—
差入保証金の差入による支出	△53,661	△27,519
差入保証金の回収による収入	40,177	14,598
その他	△9,886	△11,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,214	△99,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	381,700	521,288
長期借入れによる収入	15,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△22,515	△37,068
社債の発行による収入	—	200,000
配当金の支払額	—	△100,664
セール・アンド・割賦バックによる収入	56,330	33,249
リース債務の返済による支出	△5,021	△6,056
長期割賦未払金の返済による支出	△2,813	△101,839
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,246	1,624
新株予約権の発行による収入	1,611	1
その他	△145	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,391	810,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,653	△131,266
現金及び現金同等物の期首残高	479,817	724,470
現金及び現金同等物の期末残高	724,470	593,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引

顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から財またはサービスの仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイントに係る収益認識

当社グループが顧客への販売の際に付与する自社ポイントについては、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の使用見込み及び失効見込みを考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、収益を繰り延べる方法で計上しております。

(3) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に係る当社グループの負担金については、従来、販売費及び一般管理費としておりましたが、第三者のために回収する金額として、当該ポイント負担金を売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動負債その他は12,360千円減少し、契約負債は12,360千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,256,975千円減少し、売上原価は1,209,916千円減少し、販売費及び一般管理費は52,363千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,303千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は5,303千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、輸入ブランドファッション商品の店舗での販売やインターネット通販による小売を行う「ファッション」事業、韓国コスメの人気ブランド『MEDIHEAL』の日本総代理店として小売法人向けの商品供給と公式インターネットサイトを運営する「美容」事業、自社物件の旧店舗を賃借物件の店舗設備等を他社に賃貸する「賃貸部門」を運営しており、それぞれ、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、それぞれの事業部または部門による商品別、事業形態別のセグメントから構成されており、「ファッション」、「美容」、「賃貸部門」の3つを報告セグメントとしております。

また、当社は、「ファッション」、「美容」とは別に、家電商品、空調設備、太陽光発電システム、LED照明、リフォームなどの販売を手がける「外商部門」を設置しておりますが、当該部門は、売上高、セグメント利益、資産、負債その他の項目の金額に重要性がないため、現状、報告セグメントとしておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度ファッション事業の売上高は1,255,407千円減少し、セグメント利益は5,419千円増加しております。また、美容事業の売上高は1,568千円減少し、セグメント利益は116千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	ファッション	美容	賃貸部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,118,044	2,391,349	44,474	7,553,868	178,046	—	7,731,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42,354	—	42,354	—	△42,354	—
計	5,118,044	2,433,704	44,474	7,596,223	178,046	△42,354	7,731,914
セグメント利益	88,225	462,784	32,776	583,786	14,059	△373,240	224,605
セグメント資産	1,763,792	1,070,038	429,273	3,263,103	14,858	993,443	4,271,405
その他の項目							
減価償却費	5,170	774	785	6,730	—	4,946	11,677
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	77,744	—	—	77,744	—	58,857	136,602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△373,240千円は、セグメント間取引消去△3,593千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△369,646千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント資産の調整額993,443千円は、セグメント間取引消去△60,183千円、報告セグメントに帰属しない全社資産1,053,627千円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、本社機能に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額4,946千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,857千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益としております。

当連結会計年度（自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	ファッション	美容	賃貸部門	計			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	3,974,387	2,834,755	—	6,809,143	192,863	—	7,002,006
その他の収益	—	—	37,738	37,738	—	—	37,738
外部顧客への売上高	3,974,387	2,834,755	37,738	6,846,881	192,863	—	7,039,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	98,675	—	98,675	—	△98,675	—
計	3,974,387	2,933,431	37,738	6,945,557	192,863	△98,675	7,039,745
セグメント利益	43,716	362,827	32,954	439,497	11,648	△405,477	45,668
セグメント資産	2,142,526	1,666,388	429,273	4,238,188	16,376	690,666	4,945,231
その他の項目							
減価償却費	19,232	1,161	—	20,393	—	10,792	31,186
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	113,870	—	—	113,870	—	4,684	118,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△405,477千円は、セグメント間取引消去△595千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△404,882千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント資産の調整額690,666千円は、セグメント間取引消去△170,216千円、報告セグメントに帰属しない全社資産860,882千円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、本社機能に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額10,792千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,684千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益としております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーアンドエフ	1,235,890	美容事業
マルマンH&B株式会社	870,491	美容事業

当連結会計年度（自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーアンドエフ	1,823,899	美容事業
マルマンH&B株式会社	907,176	美容事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり純資産額	501.09円	424.45円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	239.68円	△22.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	166.35円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、それぞれ2.60円増加しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,025,732	870,566
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,801	5,802
(うち新株予約権 (千円))	(5,801)	(5,802)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,019,930	864,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	2,035	2,037

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	485,601	△46,386
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	485,601	△46,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,026	2,036
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	893	—
(うち新株予約権 (千株))	(893)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年6月17日取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 480個 (普通株式 48,000株) 2021年12月10日取締役会決議による第10回新株予約権 新株予約権の数 595個 (普通株式 59,500株)	———

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散と事業の譲受)

2023年3月22日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の解散とその事業を当社に譲り受けることを決議いたしました。

(1) 子会社の解散と事業譲受の目的

当社グループは、主力事業であるファッション事業と美容事業のそれぞれが展開する事業の特性を踏まえ、2021年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループが輸入総代理店を務める、人気の韓国コスメブランド『MEDIHEAL』の卸売及び公式インターネットサイトの運営を専業とする連結子会社『MEDIHEAL JAPAN株式会社』を設立し、機動性を高めることで、組織の強化と業績の拡大を図ってまいりました。

約1年半にわたる事業活動を通じ、当初の目的は一定の成果を上げることができました。全国約5万店舗の小売店に『MEDIHEAL』を供給するほか、公式インターネットサイトでの売上高も大きく伸ばすことができました。また、本体の店舗販売事業(ファッション事業)では、韓国コスメを中心とする新業態店舗『&choa!』の開発と拡大に努め、現時点で11店舗の直営店を運営しております。

一方で、最近の国際情勢、すなわち、ロシア・ウクライナ戦争の長期化とエネルギー価格高騰や輸送コスト高から世界的な物価上昇を招いており、利益の確保が課題となっております。

この状況を踏まえ、経営資源の集中による効率経営を目指し、連結子会社『MEDIHEAL JAPAN株式会社』を解散し、その事業の全部を当社で譲り受けることといたしました。商品カテゴリーとしても、また、対象となる顧客層の面か

らも、ファッション事業と親和性、補完性の高い美容事業を再度、本体に取り込むことが売上高の拡大と利益率の向上につながるものと判断いたしました。

(2) 解散する子会社の概要

2023年3月20日現在

(1) 名 称	MEDIHEAL JAPAN株式会社			
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 関戸 正実			
(4) 事 業 内 容	MEDIHEALブランドを中心とする美容商材・医薬・医薬部外品・健康食品、関連商材の卸売、小売、電子商取引			
(5) 資 本 金	10,000千円			
(6) 設 立 年 月 日	2021年10月1日			
(7) 大株主および持株比率	当社 100%			
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が 100%出資する子会社であります。		
	人的関係	当社代表取締役及び取締役1名、監査役1名が兼務しております。		
	取引関係	事業における必要資金の貸付を行っております。また、当社は当該子会社よりMEDIHEAL製品の商品供給を受けております。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産		—	81百万円	145百万円
総資産		—	1,371百万円	1,666百万円
1株当たり純資産		—	137,100円	166,638円
売上高		—	993百万円	2,934百万円
営業利益		—	83百万円	116百万円
経常利益		—	83百万円	116百万円
当期純利益		—	71百万円	64百万円
1株当たり当期純利益		—	7,100円	6,431円
1株当たり配当金		—	—	—

(注) 2022年3月期は、開設年度であり、2021年10月に稼働しております。

(3) 解散の日程

取締役会決議	2023年3月22日
事業譲渡日	2023年4月27日
清算完了日	2023年7月20日 (予定)

(4) 解散に伴う損失額

解散に伴う損失額の発生見込はありません。

(5) 事業譲受の概要

1) 譲り受ける事業の内容、経営成績

譲り受ける事業の内容、経営成績につきましては、上記2. 解散する子会社の概要をご参照ください。

2) 譲り受ける事業の資産、負債の項目及び金額 (2023年3月20日現在)

(金額単位：百万円)

資 産		負 債	
項目	帳簿金額	項目	帳簿金額
現金及び預金	41	買掛金	1,033
商品	817	未払法人税等	3
未収消費税等	11	その他	483
その他	795		
合 計	1,666	合 計	1,520

3) 譲受価額及び決済方法

現時点では、上記2. 解散する子会社の概要 (9) の2023年3月期の純資産145百万円のうち、資本金10百万円を除く利益剰余金135百万円が譲受価額となります。決済方法につきましては、確定数値に基づき処理を行います。

(6) 会計処理の概要

資産及び負債につきましては、全て当社が帳簿金額で引き継ぎます。のれん又は負ののれんは発生しない見込みであります。

(7) 今後の業績に与える影響 (今後の見通し)

本件に伴い、当社は2024年3月期の期中より、単体決算に移行する予定であります。100%子会社を親会社に取り込むものであり、単体決算への移行が今後の業績に与える影響については、軽微であると判断しております。

4. その他

役員の異動

役員の異動については、決定次第、開示いたします。